

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：25403

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21510266

研究課題名（和文）代案としての国際運動—両大戦間期マケドニア運動再考

研究課題名（英文）Transnational Movement as an Alternative to the Nation-State System
: A Study on the Macedonian Liberation Movements between the two World Wars

研究代表者

大庭 千恵子（OBA CHIEKO）

広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号：10256026

研究成果の概要（和文）：本研究は、第一次世界大戦後に東欧で成立した国民国家体系において、セルビア、ギリシア、ブルガリアによって分割されたマケドニア地域では、国境を越えるマケドニア運動が成立・展開した過程を検証したものである。あわせて、旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国で成立した「民族」としての「マケドニア人」概念が、第二次世界大戦にいたるバルカン諸国間国際関係においてどのように用いられたか、一次史料に基づいて実証的に検討した。

研究成果の概要（英文）：After the First World War, the newly independent nation-states in the Balkans aimed at consolidating majoritarian ethnic rule through assimilation of minorities and the Macedonian region was divided among Serbia, Bulgaria and Greece. Between the two World Wars, however, one orientation for a distinct Macedonian consciousness came into existence as one part of the Macedonian liberation movements, wishing to combine the three parts into a single united and independent Macedonia. But the national consciousness did not yet include all Macedonians at that time. The purpose of this study is to survey the original documents and materials concerning the Macedonian liberation movements and to investigate how and why the “Macedonians” are recognized as a distinct nation, neither Bulgarian nor Serbian. This study also analyzes original documents concerning the Macedonian question in Yugoslav-Bulgarian international relations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：複合・新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：ロシア・スラブ地域、マケドニア問題、国民国家、民族

1. 研究開始当初の背景

多民族が混在するバルカン半島では、民族意識がしばしば重要な政治変化をもたらすが、マケドニアの事例は、この地域の「民族」概念が国際関係の展開の中で新たに作られる過程を追うことができる稀有なケースであり、また国際秩序に民族問題が与える影響を検証できる事例のひとつである。くわえて、旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国は、1991年の独立後、2005年にEU加盟候補国として承認され、EUやOSCEなど国際組織の支援をうけつつ、現在、政治・経済改革の途上にある。同共和国は、セルビアおよびコソヴォと国境を接しており、同共和国内にも人口の3割程度のアルバニア人を抱える多民族国家であるがゆえに、同共和国の安定とEUを始めとするより広い「ヨーロッパ」の文脈への参画は、同国のみならず、バルカン地域全体ひいてはヨーロッパ南東部全域の今後の国際秩序確立と安定にとっても、重要である。しかし、EU加盟交渉は現在、同共和国の国名にある「マケドニア」名称を巡り、隣国ギリシアの反対により、頓挫せざるをえない状況に置かれている。

同共和国の「マケドニア」名称をめぐる対立は、そもそも「マケドニア人」なる「民族」の存在を根拠にした同共和国の成立そのものから生じている。ギリシアは、「マケドニア」名称が同国の歴史的象徴のひとつである古代マケドニア王国に由来する地域名称であり、この名称を冠するスラヴ人をそもそも独自の民族として承認しない。歴史や言語面で「マケドニア人」と最も近いブルガリアは、「マケドニア共和国」を国家承認しているが、「マケドニア人」の実態は「ブルガリア人」とみなしており、「マケドニア民族」の存在自体は認めていない。すなわち、「マケドニア

人」および「マケドニア」名称が何を意味するのか、「マケドニア人」という「民族」が存在するかどうか、をめぐる議論は、この地域の処遇が国際問題となった19世紀末から現在にいたるまで、政治や経済の政策や制度の変化という部分と並行して、人々のアイデンティティや感覚という底流部分で、今なお継続し、かつそれが現在の国際関係にまで影響を与えているのである。

研究代表者は、この問題に対して従来、研究対象をいくつかの時期にわけて考察してきた。(a)「マケドニア」が国際関係上問題となってきた19世紀末、(b)東欧で国民国家体制が確立した第一次世界大戦から第二次世界大戦まで、(c)旧ユーゴスラヴィア連邦の枠組みにおいて「マケドニア民族」が承認された第二次世界大戦期と共和国成立、(d)旧ユーゴスラヴィア解体に伴う「マケドニア共和国」独立と現在にいたる変動、である。前述の同共和国の現状を理解する際にも歴史的経緯の分析が重要であり、本研究は、上記(b)を研究対象として焦点をあてて、同時期を「マケドニア民族」という主張が国際的な運動の中から表れる重要な時期と位置づけて開始したものである。

2. 研究の目的

本研究は、第一次世界大戦後に東欧で成立した国民国家体系において分割されたマケドニア地域で、国境を越えるマケドニア運動が成立・展開した過程を明らかにすることを目的としている。この検証により、旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国で成立した「民族」としての「マケドニア人」概念の成立過程を、一次史料に基づいて実証的に明らかにする。

ヴェルサイユ体制下での国民国家体系においては、領土問題としては解決済みとなっ

たはずの「マケドニア問題」がバルカン諸国内の「マイノリティ問題」として再浮上し、マケドニア運動が両大戦間期のバルカン国際関係ひいては英ソの外交問題に絡んだ。そのため、本研究は、1925年以降から第二次世界大戦の経緯をへて「マケドニア民族」としての政治的立場が確定するまでの時期を検討対象とする。

3. 研究の方法

旧ユーゴスラヴィアで「マケドニア人」を民族として承認した最初は、第二次世界大戦期に独自の対独抵抗運動を展開して後に社会主義連邦国家を形成したユーゴスラヴィア共産党である。しかし、その前段階として、ブルガリア共産党およびコミンテルンがマケドニア問題を民族問題として認識する過程があった。本研究では、まず、1925年から1930年代半ばまでの、この過程をコミンテルンとマケドニア運動の接触経緯と、そこでの人的な動きを中心に明らかにする。その際に、申請者独自の視点として、キーパーソンにディミタル・ヴラホフ(1878-1953)を設定する。

ディミタル・ヴラホフは、旧オスマン帝国領キルキシュ(現ギリシア領)に生まれ、ドイツで高等教育を終了した後、1908年からオスマン帝国議会議員、1912年からブルガリア外務省勤務を経て、第一次世界大戦後にマケドニア運動に携わった人物である。ドイツ語とフランス語に堪能で、1920年代のマケドニア運動とコミンテルンとの接触やヨーロッパ各国でのマケドニア運動関連の出版活動をオーストリア、ドイツ、フランス各地で担い、1935年からのソ連滞在を経て、1942年11月の第一回AVNOJ(ユーゴスラヴィア反ファシスト人民解放評議会)では副議長を務め、パリ講和会議ではユーゴスラヴ

ィア代表団一員であった。しかし、ディミタル・ヴラホフについては、欧米の研究者には名前程度しか知られておらず、ブルガリアではマケドニア運動史関連で名前が散見されるが彼の経歴ゆえにその活動は重視されていない。また、旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国では回顧録出版など基本的な情報提供はなされているが、社会主義時代の評価とあいまった微妙なニュアンスがあり、再評価は遅れている。これに対し、本研究は、マケドニア地域がオスマン帝国領であった時期から、二度のバルカン戦争と第一次世界大戦を経てバルカン三国によるマケドニア分割が確定した時期にいたる、いわゆるナショナリズムの時代に、民族自決とは別の文脈で国境を越えるマケドニア運動の思想を提唱した人物という観点から、再評価を試みる。

これをふまえて、ユーゴスラヴィアとブルガリアの国際関係においては、「マケドニア人」概念がいつどのような意図によって使用されたのかについて、一次資料を詳細に分析する。この作業は、両大戦間期のマケドニア運動が、いわゆる国民国家体系の枠組みではとらえきれない国境を超える地域をどのように規定しようとしたのかについて、また、そのような地域で生じた解放運動がもつ意味と課題について再考する作業につながるものである。

4. 研究成果

本研究では、二回にわたる現地調査とそこで収集した一次資料および二次資料の分析作業を中心に行った。

ディミタル・ヴラホフに関する現地調査は、2009年度に実施した。マケドニア運動の活動家かつ国家形成初期の代表的政治家ディミタル・ヴラホフの生涯および業績に関する包括的な研究は、現地においてもいまだ存在

しない。2003年にスコピエ歴史研究所が開催した没後50周年シンポジウム「ディミタル・ヴラホフその生涯と活動」が、複数の研究者による個別の見解を集大成する場であったが、これに関しての資料は公刊されていないのが現状である。現地調査では、研究史整理においても不可欠なトピックとなる上記シンポジウムに提出された未刊行論文を、同研究所のトドル・チェプレガノフ所長のご協力により、収集した。同時に、論文著者を含む複数の研究員と懇談し、本研究課題に関する知見を深めた。

また、同共和国では、第二次世界大戦期の反ファシズム解放運動に関する文書、および戦後直後にかけての国家形成期にあたる時期の政治的に重要と思われる文書の公刊は、精力的になされている。しかしながら、ディミタル・ヴラホフ関連の資料としては、1952年に執筆された回顧録が1972年に公刊された以外は、大半は未公刊のままである。そのため、現地調査では、国立マケドニア公文書館において、この未公刊のディミタル・ヴラホフ関連の資料のうち5箱分を閲覧し、資料分析をした上で必要文書の複写を行った。

2010年度には、ブルガリア南西部のピリン地域での現地調査を行った。両大戦間期マケドニア運動の中心であったブルガリア各地を実際に訪問し、各地の歴史研究所および資料館などで、研究者との意見交換および資料収集を行った。訪問地は、ソフィア、ブラゴエフグラド、サンダンスキ、ペートリッチ、ピリン村、ゴツェデルチェフ、ラズログ、バンスコなどである。とくにブラゴエフグラド歴史公文書館のディミタル・チュレコフ博士、ゴツェデルチェフ歴史博物館のスパスカ・パスコヴァ館長、両大戦間期のアメリカにおけるマケドニア移民およびマケドニア運動の一次資料および二次資料を専門に収集して

いるイヴァン・ガジェフ歴史資料館館長、また1990年以降ブルガリアにおけるマケドニア研究の拠点となっているソフィアのマケドニア科学研究所所長はじめ研究員各位との意見交換は、資料収集および分析方法について有益な示唆が多く得られるものであった。このほか、チュレコフ博士のご紹介により、マケドニア運動活動家および遺族との面談とインタビューが可能となり、これらを通じて、本研究課題に関する知見を深めることができた。

これらの現地調査に基づき、研究期間中の中間報告として二本の論文を執筆し、査読付き学術雑誌にて公開した。一本目の論文では、本研究の独自の視点であるキーパーソン、ディミタル・ヴラホフの1920年代から1940年代にわたる言論活動に焦点をあて、未刊行資料を含む一次資料を分析した。それによって得られた知見は以下の通りである。①第一次世界大戦後の国民国家体系において、故郷によって分断されたマケドニア運動は、マケドニア統一を志向して、戦前からの人間関係に基づく国際的な運動を展開した。その中で、理念としては組織がバルカン諸国家からの独立性を保つことを掲げながらも、現実には1930年代以降、いずれかの国民国家および国際関係要因に絡め取られた。その中にあって、民族自決権とは別の形でのマケドニア地域の将来像を模索し続けた一人が、ディミタル・ヴラホフであった。彼の言論活動の特徴は、オスマン帝国議会議員時代の人民連邦等綱領執筆時から両大戦関係の新聞記事執筆にいたるまで、マケドニア地域の多民族性を認識した上での、マケドニア統一のあり方としてバルカン規模の連邦構想を主張するという点にある。②彼の主張は、マケドニアをめぐる国際関係と連動したものであった。人民連邦党綱領はオスマン帝国の近代化問題

と絡み、両大戦間期の言論活動はコミンテルンひいては両大戦間期のソ連の動向と連動していた。また、第二次世界大戦末期にヴラホフが主張した南スラヴ人連邦構想は、ヤルタ会談において潰えたものの、ギリシア内戦の展開に伴うバルカン半島情勢の流動化とともに再出し、1947年にはバルカン人民連邦構想という形で現れた。しかし、英米ソによる戦後国際秩序再編が明確になる過程において、ヴラホフの政治的影響力は徐々に失われることになる。③ディミタル・ヴラホフの言論活動に注目する意義は、彼の連邦主義的主張は最終的には東西冷戦大戦への分断とともに潰えたものの、この時期にマケドニア運動がいわゆる国民国家体制とは別の選択肢を模索していた、ということにある。ここで主張された連邦主義は、国境を越え、かつマケドニア地域を特定の民族が占有するといういわゆる排他的ナショナリズムの論理とは別の可能性を示したものであったからである。

二本目の論文は、現在「マケドニア人」を民族としては承認していないブルガリアが、1946年から数年間はこれを民族として認め、国勢調査でもマケドニア人表記が認められていたのはなぜかについて、ブルガリアとユーゴスラヴィアが置かれていた当時の国際関係に注目し、公刊された外交資料集等を含む一次資料に基づいて、丹念に考察したものである。それによって得られた知見は以下の通りである。①民族としての「マケドニア人」は、ユーゴスラヴィアが第二次世界大戦後に戦前の国境を維持しながら連邦的に再編される過程において、新たな主権の担い手として確定されるとともに、ユーゴスラヴィアとブルガリアの国際関係強化における要のひとつとして機能することが期待されて、承認されたものであった。②「マケドニア人」承

認は、既存の国境線の変更を含む「マケドニア統一」というスローガンの代わりに浮上したものであり、ユーゴスラヴィアとブルガリア間の国際関係の進展と密接に絡んでいた。当時隣国ギリシアでは内戦状態に至っており、亡命政府系との連合政権成立から社会主義憲法採択による国家体制変革を志向したユーゴスラヴィアは、国境を超えるマケドニア運動ではなく、国内での主権の担い手としてマケドニア運動を制御可能範囲内に取り込む必要があった。一方、敗戦国ブルガリアでは、政治勢力を安定的に維持できていなかったブルガリア労働者党が「マケドニア人」の存在を核としてユーゴスラヴィアとの連携を強化することで、ブルガリア国内での政治的安定に寄与することを図った。さらに、ユーゴスラヴィアとブルガリアによる連邦国家形成が構想された。③しかし、1947年以降、バルカン情勢は大国の戦後世界秩序再編において大きく変動し、その中で「マケドニア人」承認の動きも変わらざるを得なかった。ギリシアでは、イギリスの政権交代に伴いアメリカが介入し、政府軍の立て直しと政権交代による自由主義的政策が導入され、マケドニア運動を含む武装勢力の武装解除に成功した。バルカン半島南部ではアメリカの影響力拡大という様相を加えつつ、英米ソの勢力圏確定がなされ、1948年にはユーゴスラヴィアが社会主義体制のあり方をめぐってソ連と袂を分かち、ブルガリアとの連邦構想もまた最終的に潰えた。さらに、1949年にブルガリア労働者党の指導者ゲオルギ・ディミトロフが死去すると、「マケドニア人」概念を用いることでマケドニア問題を解決しようという選択肢は現実味を失った。

「マケドニア人」概念そのものがバルカン半島をめぐる国際関係の要因に左右された事実は、多民族が混住する地域においてあえ

て民族とは何かを問う際には、当事者の意識レベルのみならず、関与する国民国家の体制、およびそれらを取り巻く国際環境がどのように影響を与えるのか、複合的に考察する必要があることを示唆しているといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 大庭千恵子 「国民国家を超える連邦を求めて—ディミタル・ヴラホフによる言論活動に関する一考察」『広島国際研究』第 16 巻、2010 年、17-36 ページ、査読有。
- ② 大庭千恵子 「ユーゴスラヴィア・ブルガリア間国際関係における『マケドニア人』(1944-1947 年)『広島国際研究』第 17 巻、2011 年、19-38 ページ、査読有。

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他] なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大庭 千恵子 (OBA CHIEKO)
広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号 : 10256026

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし